

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福岡県		市町村類型	II-2		指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分		平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)	
						財政健全化等	×	歳入総額	4,994,474			5,942,730	実質収支比率			19.8
市町村名	大任町		地方交付税種地	2-3		財源超過	×	歳入総額	4,541,667	5,330,842	経常収支比率	99.5	99.3			
						首都	×	歳入歳出差引	452,807	611,888	(※1)	(105.1)	(105.2)			
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	7,950	21,615	標準財政規模	2,249,770	2,267,020			
						中部	×	実質収支	444,857	590,273	財政力指数	0.19	0.20			
人口	22年国調(人)	5,503	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	-145,416	-41,380	公債費負担比率	35.1	31.6				
	17年国調(人)	5,741			山振	×	積立金	1,059	1,033	健全化判断比率						
	増減率(%)	-4.1			低開発	×	繰上償還金	136,115	146,474	実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	5,438	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	223,171	220,457	連結実質赤字比率	-	-			
	うち日本人(人)	5,431		第1次	66	84	指数表選定	×	実質単年度収支	-231,413	-114,330	実質公債費比率	12.2	10.5		
	26.01.01(人)	5,537		3.4	4.1						将来負担比率	-	6.2			
	うち日本人(人)	5,530	第2次	496	633			基準財政収入額	367,600	372,402	資金不足比率(※4)					
	増減率(%)	-1.8		25.9	30.6			基準財政需要額	2,032,029	2,038,018						
	うち日本人(%)	-1.8	第3次	1,352	1,347			標準税収入額等	461,834	470,900						
面積(km ²)	14.26	70.6		65.1			経常経費充当一般財源等	2,274,948	2,255,644							
人口密度(人/km ²)	386					歳入一般財源等	3,048,578	3,196,191								
世帯数(世帯)	2,083															
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	10,770,081	10,816,899					
	市区町村長	1	7,740		一般職員	66	174,504	2,644	うち公的資金	9,900,673	10,253,084					
	副市区町村長	1	6,220		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	36,276	16,280					
	教育長	1	5,500		うち技能労務職員	8	16,728	2,091	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	2,950		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-					
	議会副議長	1	2,550		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,245,265	1,107,377					
	議会議員	9	2,360		合計	66	174,504	2,644	財政調整基金	450,534	450,145					
						ラスバイレス指数			92.9	減債基金	1,309,246	1,137,336				
										その他特定目的基金						

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。